

9 失業者世帯の収支

9.1 失業者世帯の支出水準

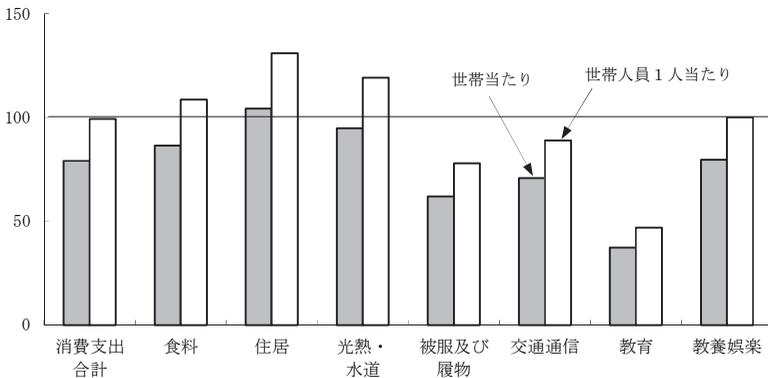
① 指標の解説

世帯主が失業者となった失業者世帯の消費支出を勤労者世帯と比較し、失業が家計へ与える影響をみる。作成する指標は、支出項目の別に、勤労者世帯の支出額を100としたときの失業者世帯の支出水準である。100を下回ってれば、失業者世帯の支出が勤労者世帯に比べて少ないことになる。なお、世帯人員数の違いを考慮するために、世帯人員1人当たりの格差も算出した。

② 指標の作成結果

結果は図9-1のようになる。

図9-1 失業者世帯の支出水準（2014年、勤労者世帯＝100）



資料：総務省「全国消費実態調査」

注：失業者世帯とは、世帯主が非就業で仕事を探している二人以上世帯のことである。

③ 作成結果の説明

消費支出合計では、失業者世帯は勤労者世帯の8割程度にとどまっている。食料や住居や光熱・水道など生活に欠かせない支出につ

いては、格差が比較的小さいが、被服及び履物や教育などでは格差が大きくなっており、とりわけ教育の格差の大きさが目立つ。

なお、支出額を平均世帯人員数で除した世帯人員1人当たりの格差については、消費量が世帯人員に必ずしも比例しないことなどに注意が必要である。

④ 指標の作成方法

「全国消費実態調査」(2014年)による失業者世帯の支出額(世帯当たり及び世帯人員1人当たり)を、勤労者世帯の支出額(世帯当たり及び世帯人員1人当たり)で除して算出した。

「失業者世帯」とは、世帯主が非就業で仕事を探している二人以上世帯のことである。「全国消費実態調査」(2014年)における「特定世帯に関する結果－仕事を探している非就業者のいる世帯」の統計表から引用した。同統計表では、仕事を探している世帯員が世帯主である世帯については、統計が(世帯主以外で)有業者のある場合とない場合に分かれている。それぞれの統計を「世帯数分布(抽出率調整)」で加重平均して、世帯主が非就業で仕事を探している世帯の統計とした。

1人当たりを求めるときの世帯人員数は、失業者世帯2.70人(有業者あり3.01人と有業者なしの世帯2.40人の加重平均)、勤労者世帯3.33人である。

なお、「勤労者世帯」は、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいい、本項で引用する表はすべて二人以上世帯のものである。

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は表9-1のとおりである。

表 9-1 失業者世帯の支出水準（2014 年）
—勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準—

支出項目	世帯当たり	世帯人員 1 人当たり
消費支出合計	79.1	99.3
食料	86.4	108.6
住居	104.3	130.9
光熱・水道	94.8	119.1
被服及び履物	62.0	77.9
交通通信	70.7	88.9
教育	37.3	46.9
教養娯楽	79.6	100.0

資料：総務省「全国消費実態調査」

注：失業者世帯とは、世帯主が非就業で仕事を探している二人以上世帯のことである。

⑥ 参考：失業者世帯と勤労者世帯の家計について

1) 「平成 24 年版労働経済白書」

「平成 24 年版労働経済白書」では、失業者の家計状況について、様々な分析がなされている。

まず、世帯主の年齢が 59 歳以下の失業者世帯（仕事を探している非就業者のいる世帯のうち世帯主が仕事を探している世帯、平均世帯人員数 3.22 人（他に有業者あり）、2.85 人（他に有業者なし）の実収入や可処分所得などを、世帯主の年齢が 59 歳以下、世帯人員 3 人の勤労者世帯と比較している。その結果を表 9-2 に引用する。失業者世帯と勤労者世帯の世帯主の属性をできるだけ合わせた上での比較である。

表 9-2 失業者世帯と勤労者世帯の家計（2009 年）
 一世帯主 59 歳以下

	失業者世帯		勤労者世帯	勤労者世帯=100	
	他に有業者あり	他に有業者なし		他に有業者あり	他に有業者なし
世帯人員（人）	3.22	2.85	3.00	*	*
世帯主平均年齢（歳）	51.1	46.3	44.5	*	*
実収入（円）	248,027	123,301	482,068	51	26
可処分所得（円）	204,484	104,922	398,540	51	26
消費支出（円）	275,780	228,540	313,653	88	73
平均消費性向（%）	134.6	217.8	78.7	*	*
貯蓄純増（円）	-106,951	-132,048	42,787	*	*
平均貯蓄率（%）	-52.2	-125.9	10.7	*	*
貯蓄現在高（千円）	11,171	11,747	10,738	104	109
負債現在高（千円）	3,779	2,272	6,506	58	35

資料：厚生労働省「平成 24 年版労働経済白書」

注 1：資料出所は総務省統計局「全国消費実態調査」（2009 年）

注 2：失業者世帯とは、仕事を探している非就業者のいる世帯のうち、世帯主が仕事を探している世帯であって、ここでは比較の便宜上、世帯主の年齢を 59 歳以下に限定している。

注 3：勤労者世帯とは、比較の便宜上、世帯人員が 3 人、世帯主の年齢が 59 歳以下の世帯に限定している。

次に、失業者世帯について、収入状況を勤労者世帯と比較している。その結果は表 9-3 のようになっている。失業者世帯のうち、他に有業者ありでは社会保障給付を含む他の経常収支が実収入の約 3 分の 1 になっており、他に有業者なしの場合では約 4 分の 3 になっている。

表 9-3 失業者世帯と勤労者世帯の収入内訳（2009 年）
—世帯主 59 歳以下—

	失業者世帯		勤労者世帯
	他に有業者あり	他に有業者なし	
実数	(円)	(円)	(円)
実収入	248,027	123,008	482,068
勤め先収入	122,194	45	442,412
世帯主の配偶者の勤め先収入	69,093	0	53,548
他の世帯員の勤め先収入	53,101	45	16,193
事業・内職収入	906	0	*
他の経常収支	82,102	93,435	*
社会保障給付	54,874	53,255	*
構成比			
実収入	100	100	100
勤め先収入	49.3	0.0	91.8
世帯主の配偶者の勤め先収入	27.9	0.0	11.1
他の世帯員の勤め先収入	21.4	0.0	3.4
事業・内職収入	0.4	0.0	*
他の経常収支	33.1	76.0	*
社会保障給付	22.1	43.3	*

資料：厚生労働省「平成 24 年版労働経済白書」

注 1：資料出所は総務省統計局「全国消費実態調査」（2009 年）

注 2：失業者世帯とは、仕事を探している非就業者のいる世帯のうち、世帯主が仕事を探している世帯であって、ここでは比較の便宜上、世帯主の年齢を 59 歳以下に限っている。

注 3：勤労者世帯とは、比較の便宜上、世帯人員が 3 人、世帯主の年齢が 59 歳以下の世帯に限っている。

注 4：表中の*は未集計。

また、白書では、家計収支について、世帯主が 59 歳以下の無職世帯（世帯主が職業のない者の世帯）の 1999 年から 2009 年の推移を、勤労者世帯と比較している。表 9-4 のとおりである。

表 9-4 無職世帯の収入の推移
—世帯主 59 歳以下—

(勤労者世帯)

	1999 年	2004 年	2009 年	1999 →	2004 →
				2004	2009
				(%)	(%)
実収入 (万円)	527,022	493,215	482,068	-6.4	-2.3
可処分所得 (万円)	434,290	415,441	398,540	-4.3	-4.1
消費支出 (万円)	341,162	330,973	313,653	-3.0	-5.2
貯蓄現在高 (万円)	10,652	10,914	10,738	2.5	-1.6
負債現在高 (万円)	5,747	6,484	6,506	12.8	0.3
平均消費性向 (%)	78.6	79.7	78.7	1.1	-1.0

(無職世帯)

	1999 年	2004 年	2009 年	1999 →	2004 →
				2004	2009
				(%)	(%)
実収入 (万円)	232,261	171,696	146,130	-26.1	-14.9
可処分所得 (万円)	198,576	144,339	120,676	-27.3	-16.4
消費支出 (万円)	281,950	266,532	233,129	-5.5	-12.5
貯蓄現在高 (万円)	17,108	16,702	14,371	-2.4	-14.0
負債現在高 (万円)	1,952	1,708	1,956	-12.5	14.6
平均消費性向 (%)	142.0	184.7	193.2	42.7	8.5

資料：厚生労働省「平成 24 年版労働経済白書」

注 1：総務省統計局「全国消費実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

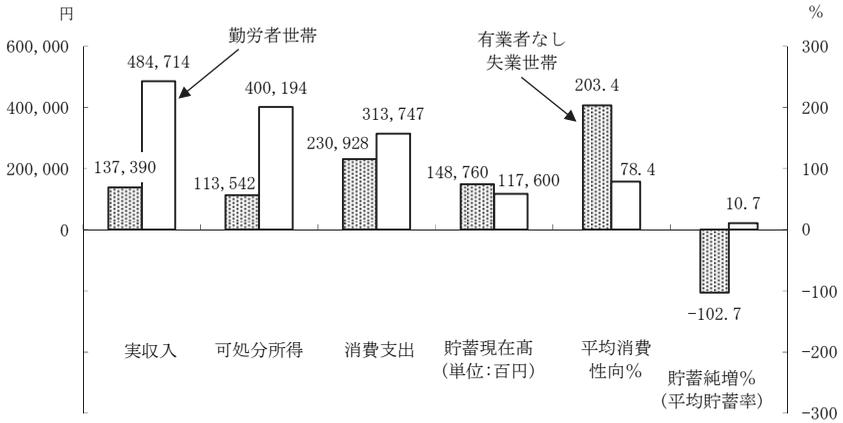
注 2：「無職世帯」とは、世帯主が職業のない者の世帯であり、例として年金生活者、失業者、主婦、学生等があるが、ここでは世帯主を 59 歳以下に限定していることから、年金生活者が与える影響は小さいと考えられる。

2) 有業者のいない失業者世帯と勤労者世帯の家計

図 9-1 と表 9-1 では、世帯主が仕事を探している非就業の二人以上世帯を失業者世帯としたが、この中には、有業者のいる世帯も含まれる。有業者のいない失業者世帯に限ってみた場合の勤労者世帯

との比較を次の図に示す。

図 9-2 有業者のいない失業者世帯と勤労者世帯の家計 (2014 年)



資料：総務省「全国消費実態調査」(2014年)

注1：勤労者世帯は世帯人員二人以上の世帯、失業者世帯は仕事を探している非就業者（世帯主）のいる世帯。

注2：実収入、可処分所得、消費支出、貯蓄現在高は左目盛り、平均消費性向、貯蓄純増は右目盛り。